

iFreeレバレッジNASDAQ100

受益者のみなさまへ

2023年7月21日

大和アセットマネジメント
運用副本部長
熊原祐次

受益者のみなさまの御支持により、当ファンドの純資産額は、おかげさまで2,500億円まで積み上がりました。心から御礼申し上げるとともに、SNS、大手メディア等で賛否両論ありながらも、2018年10月の設定から5年足らずでここまで大きく成長したことに対して、発案者として大変嬉しく思っております。2023年も下期に入りました。新しいNISA制度への移行まで半年を切ったところで、今後の投資行動について考えを巡らせている方も多いのではないのでしょうか。

今回のレターでは、設定から約5年間の実績を振り返りながら、今後の投資行動への一助になるような考察を行いたいと思います。

Ⅰ 累積投資家利益額

投資家利益額…投資家がファンドを保有することで得た利益の総額



2023年7月18日時点での投資家利益額は286億円になりました。2021年11月のピークに636億円まで達した投資家利益額ですが、市況の悪化を受けて2022年12月には▲961億円まで減少した後、2023年に入り市況が好転したことから急激に回復しました。

つみたて投資の結果

毎月末に1万円のつみたて投資を開始したと仮定した場合、2018年10月末から2023年6月末まで57回の開始のタイミングがありました。それぞれの開始時期に応じてどのような結果になっていたのかについて、2023年7月18日を基準にして、これまでの結果を振り返ってみたいと思います。

つみたて結果

2023年7月18日時点

つみたて開始月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月	2019年9月
投資金額合計	570,000	560,000	550,000	540,000	530,000	520,000	510,000	500,000	490,000	480,000	470,000	460,000
投資結果	1,013,829	980,371	947,685	907,898	873,761	842,240	812,353	785,762	754,930	727,171	701,190	673,371
損益	443,829	420,371	397,685	367,898	343,761	322,240	302,353	285,762	264,930	247,171	231,190	213,371
つみたて開始月	2019年10月	2019年11月	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月
投資金額合計	450,000	440,000	430,000	420,000	410,000	400,000	390,000	380,000	370,000	360,000	350,000	340,000
投資結果	645,265	619,884	596,488	574,615	554,694	530,536	501,829	479,791	459,631	441,404	425,743	412,991
損益	195,265	179,884	166,488	154,615	144,694	130,536	111,829	99,791	89,631	81,404	75,743	72,991
つみたて開始月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月
投資金額合計	330,000	320,000	310,000	300,000	290,000	280,000	270,000	260,000	250,000	240,000	230,000	220,000
投資結果	398,603	384,117	371,606	360,176	349,289	337,742	326,188	316,315	305,987	296,852	288,268	280,271
損益	68,603	64,117	61,606	60,176	59,289	57,742	56,188	56,315	55,987	56,852	58,268	60,271
つみたて開始月	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年9月
投資金額合計	210,000	200,000	190,000	180,000	170,000	160,000	150,000	140,000	130,000	120,000	110,000	100,000
投資結果	271,294	263,426	256,127	248,884	239,373	229,402	220,503	208,451	195,638	180,296	167,276	153,305
損益	61,294	63,426	66,127	68,884	69,373	69,402	70,503	68,451	65,638	60,296	57,276	53,305
つみたて開始月	2022年10月	2022年11月	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月			
投資金額合計	90,000	80,000	70,000	60,000	50,000	40,000	30,000	20,000	10,000			
投資結果	135,955	119,471	102,493	83,358	66,999	50,796	36,628	22,748	10,989			
損益	45,955	39,471	32,493	23,358	16,999	10,796	6,628	2,748	989			

結果は、57回の開始タイミングのすべてにおいて損益はプラスになりました。

2021年後半の基準価額が最も高かった時期に比べると、基準価額は現状でも30%程度下落した水準にあります。しかしながら、つみたて投資の場合は、途中で投資対象の価格が下落し最終的に上昇した場合には、結果としては「安く買う機会が与えられた」ということになります。したがって、徐々に値上がりするよりも、最初の時期に大きく下落し後半にかけて上昇した方が、最終損益にはむしろプラスにはたらく結果になることが往々にしてあります。

為替ヘッジについて

当ファンドは為替ヘッジを行うので米ドル/円相場の影響を受けることはありません。なぜ為替ヘッジを行うかなどについては、既出のレターをご参照ください。

(よくある質問と回答についてhttps://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/20210901_01.pdf、Q5～8)

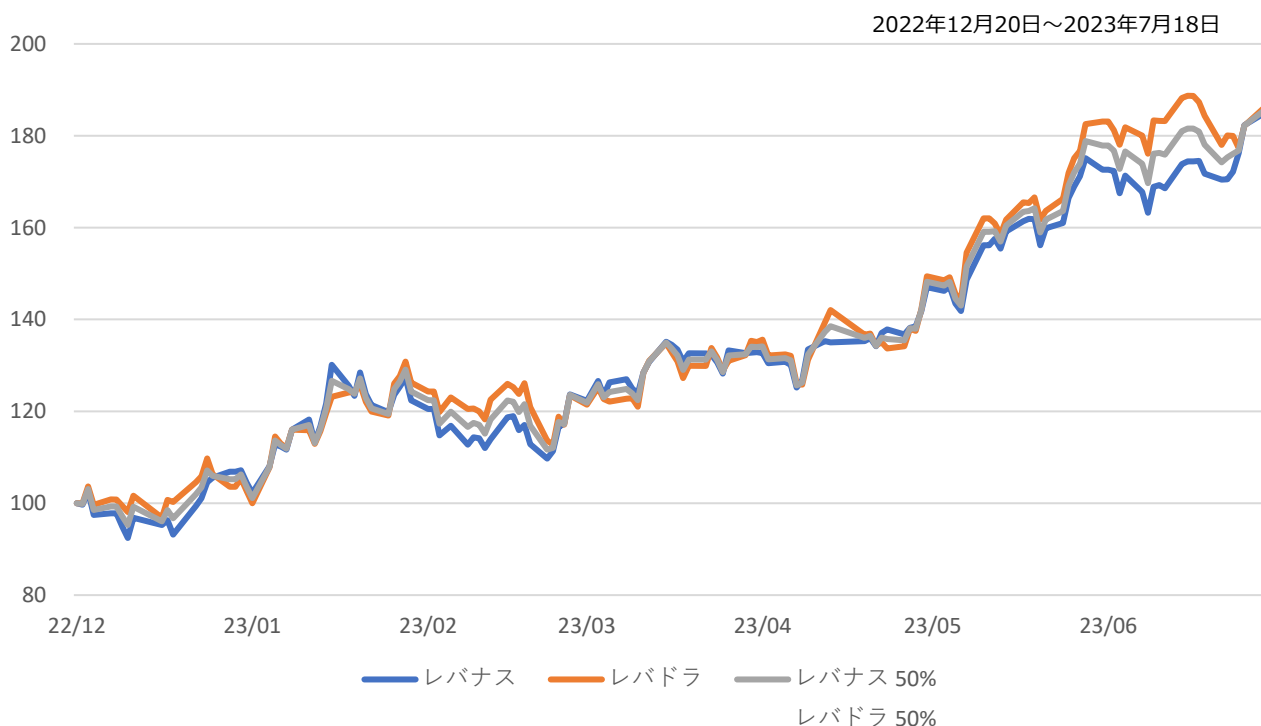
また、当ファンドは為替ヘッジを行っていることから米ドル/円相場の影響を極力排除しておりますので、当然ながら米ドル/円相場の上昇の恩恵を受けることはできません。米ドル/円相場の上昇や米ドル金利からの利息収入を期待している方の中には、為替ヘッジなしバージョンの米国株レバレッジファンドを期待する声も数多く聞かれます。

そのようなみなさまの期待に応えるべく、当社では2022年12月に、為替比率200%の米国株レバレッジファンドである「レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド」を設定しました。次の章では、このファンドの活用例を紹介したいと思います。

活用例のご紹介

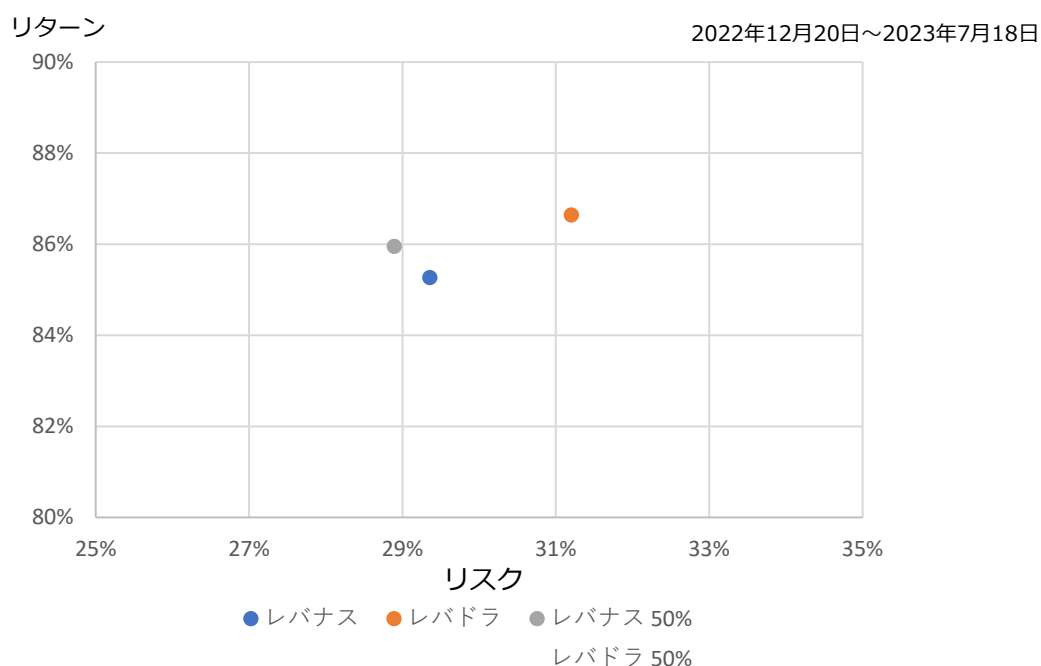
当ファンド（以下、レバナス）と「レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド」（以下、レバドラ）を50%ずつ保有すれば、投資元本に対して100%（50%*0%+50%*200%）の米ドル比率を持つことができます。レバドラ設定日（2022年12月20日）からのリターンおよびリスクあたりリターンの実績は以下のグラフの通りです。

パフォーマンス推移



※2022年12月20日を100として指数化

リスクリターン分布



リスクあたりリターンの向上

リターンのみの結果には大きな違いはなかったのですが、併せ持ちすることでリスクあたりリターンは向上しました。当該期間におけるリターンは85.3%から86.0%に、リスクは29.4%から28.9%に変化しました。この結果、リスクあたりリターンは2.9から3.0にやや向上しました。

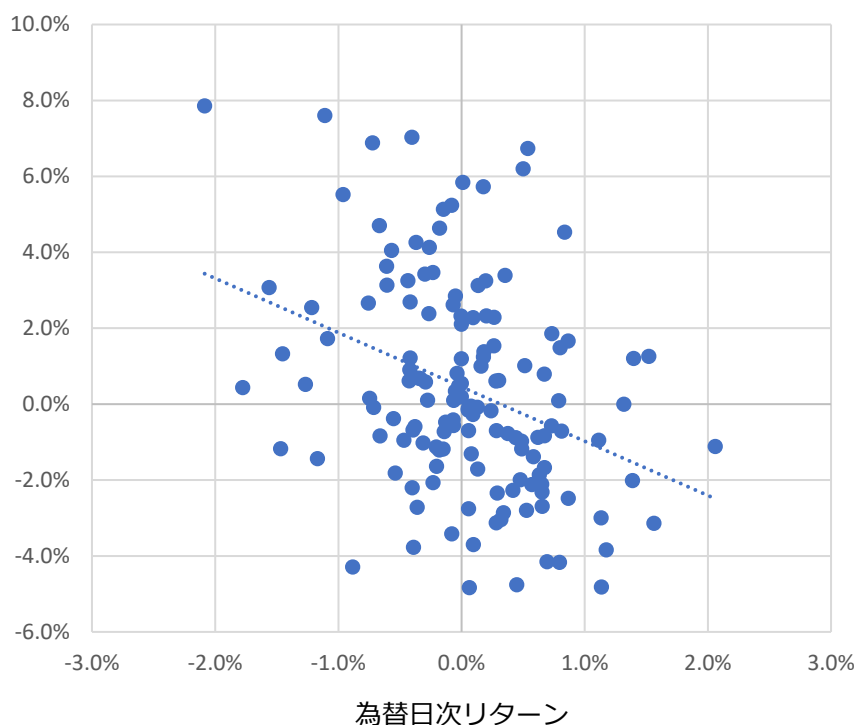
米ドルと米国株の逆相関

この背景には、「米ドル/円の動き」と「米国株の動き」が逆相関する関係性にあります。以下のグラフは、レバドラにおける株式部分と為替部分の値動きの相関関係を表したものです。「株価の下落時に米ドル/円が上昇」、「株価の上昇時に米ドル/円が下落」という関係性が観測されています。従来は世界的な株価下落時にはリスクオフの円高となる傾向があったのですが、日米金利差の拡大、貿易収支の変化、対外証券投資の増加傾向などの要因により構造的な変化が起きている可能性があり、注意が必要だと考えます。

レバドラにおける株式部分と為替部分の日次リターンの関係

株式日次リターン

2022年12月20日～2023年7月18日



米ドル比率と米ドル金利収入

レバドラは、レバナスと比較して、投資元本に対して米ドル/円のポジションを200%多く取ります。このため、レバドラへの投資は、レバナスへの投資と比較して、投資元本2倍分の米ドル短期金利の利息収入を多く受け取ることができます。これは、現在の金利水準においては年間10%程度の利息収入になります。特に、中長期的な米ドル高を想定している方には、レバナスに加えてレバドラを併せ持つメリットがあると言えるのではないのでしょうか。

ポートフォリオの違い

また、レバドラは、投資ユニバースをナスダック市場に限定していますが、ドラッカー研究所スコアを活用したアクティブファンドですので、ポートフォリオ構成はレバナスとは異なります。参考までに、100万円を「レバナス100%」、「レバナス50%+レバドラ50%」、「レバドラ100%」に投資した場合の実質的な組入上位10銘柄、米ドルの比率について以下にまとめました。

ポートフォリオ構成比較

2023年7月18日時点

銘柄名	レバナス 100%	レバナス 50% レバドラ 50%	レバドラ 100%
アップル	2. ¥243,400 (24.3%)	1. ¥221,780 (22.2%)	1. ¥200,160 (20.0%)
マイクロソフト	1. ¥253,903 (25.4%)	2. ¥221,622 (22.2%)	3. ¥189,341 (18.9%)
エヌビディア	4. ¥147,658 (14.8%)	3. ¥171,676 (17.2%)	2. ¥195,695 (19.6%)
アルファベット	3. ¥147,720 (14.8%)	4. ¥73,860 (7.4%)	- ¥0 (0.0%)
アマゾン・ドット・コム	5. ¥135,915 (13.6%)	5. ¥67,958 (6.8%)	- ¥0 (0.0%)
アドビ	11. ¥30,808 (3.1%)	6. ¥64,088 (6.4%)	4. ¥97,367 (9.7%)
ペプシコ	9. ¥32,906 (3.3%)	7. ¥57,311 (5.7%)	5. ¥81,715 (8.2%)
シスコシステムズ	12. ¥26,641 (2.7%)	8. ¥53,824 (5.4%)	6. ¥81,006 (8.1%)
コストコホールセール	10. ¥31,553 (3.2%)	9. ¥50,519 (5.1%)	8. ¥69,485 (6.9%)
インテル	18. ¥18,446 (1.8%)	10. ¥46,550 (4.7%)	7. ¥74,654 (7.5%)
テスラ	6. ¥91,283 (9.1%)	11. ¥45,641 (4.6%)	- ¥0 (0.0%)
メタ・プラットフォームズ	7. ¥88,413 (8.8%)	12. ¥44,206 (4.4%)	- ¥0 (0.0%)
AMD	14. ¥24,516 (2.5%)	13. ¥44,133 (4.4%)	10. ¥63,750 (6.4%)
クアルコム	20. ¥17,688 (1.8%)	14. ¥40,763 (4.1%)	9. ¥63,837 (6.4%)
インテュイト	21. ¥17,687 (1.8%)	15. ¥38,459 (3.8%)	14. ¥59,231 (5.9%)
TモバイルUS	17. ¥21,306 (2.1%)	16. ¥37,652 (3.8%)	18. ¥53,999 (5.4%)
ペイパル・ホールディングス	33. ¥10,550 (1.1%)	17. ¥36,898 (3.7%)	11. ¥63,247 (6.3%)
アムジェン	24. ¥15,664 (1.6%)	18. ¥34,875 (3.5%)	17. ¥54,086 (5.4%)
オートデスク	59. ¥5,889 (0.6%)	19. ¥33,899 (3.4%)	12. ¥61,910 (6.2%)
アナログ・デバイセズ	27. ¥12,668 (1.3%)	20. ¥31,748 (3.2%)	19. ¥50,827 (5.1%)
20銘柄合計	¥1,374,613 (137.5%)	¥1,417,462 (141.7%)	¥1,460,310 (146.0%)
その他	¥625,387 (62.5%)	¥582,538 (58.3%)	¥539,690 (54.0%)
米ドル	0円	100万円	200万円

※「レバナス50%+レバドラ50%」のポートフォリオ上位20銘柄を記載

※項目は左から、ファンド内ウエート順位、100万円当たりの実質投資額、実質組入比率

株式投資の世界はこの10数年で大きな変容を遂げました。それは、従来最も重要視されてきた「損益計算書や貸借対照表といった財務諸表を分析することの有効性が失われてきている」ということです。一方で、顧客満足度や従業員満足度といった「非財務情報」、特許や知的財産などの「無形資産」が株価に与える影響が大きくなってきており、レバドラに関しては、これらの「ミエナイチカラ」の評価にあたって、ピーター・ドラッカー氏のアイデアと理想を受け継ぐために設立された研究機関である「ドラッカー研究所」が算出する「ドラッカー研究所スコア」を参考としています。

「ミエナイチカラ」を評価するということは、従業員の意識やスキル、組織力やマネジメント力、顧客からの評価など企業として好業績を出せる基盤があるか本質的な分析をするということであり、目先の企業業績に振り回される株式運用ではなく、既存のファンダメンタルズ分析では測れない将来の成長性、収益性を勘案した運用が可能であると考えています。

レバドラに関するさらに詳しい情報については、以下ご参照ください。

「レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド」

https://www.daiwa-am.co.jp/special/leverage_druckerinstitute/

https://www.daiwa-am.co.jp/funds/detail/3481/detail_top.html

■ おわりに

2024年からは新しいNISA制度が始まります。受益者のみなさまにとっては、新NISAに向けて、非課税メリットを受けられないレバレッジファンドとどう向き合っていくのかという課題があろうかと思えます。

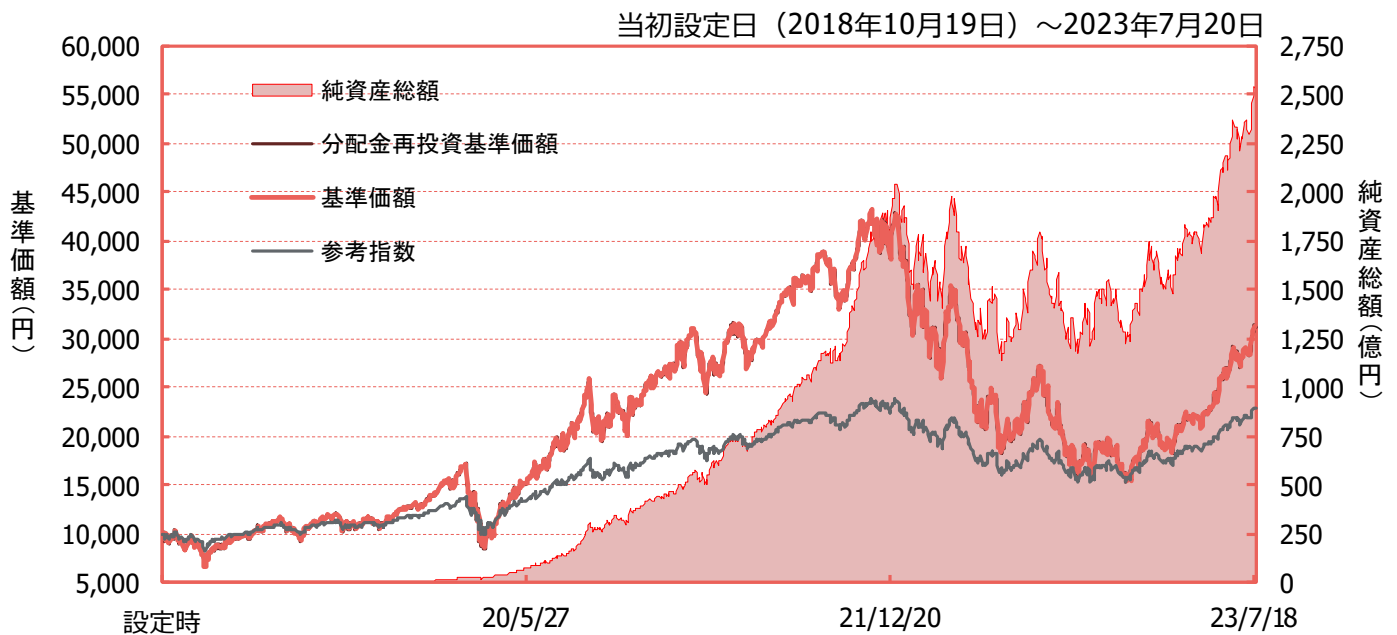
今後、折を見て、投資対象毎の適切なレバレッジ倍率水準の目途や非課税メリットを超えるレバレッジファンドの活用可能性などについて情報発信していきたいと思えます。

引き続き、当ファンドをご愛顧いただきますよう、宜しくお願い致します。

iFreeレバレッジNASDAQ100

■ 基準価額・純資産の推移 (2023年7月20日時点)

基準価額	31,227 円
純資産総額	2,521億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

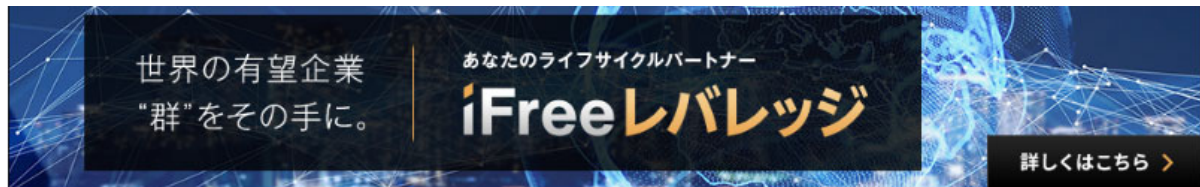
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※NASDAQ100指数（税引後配当込み、米ドルベース）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

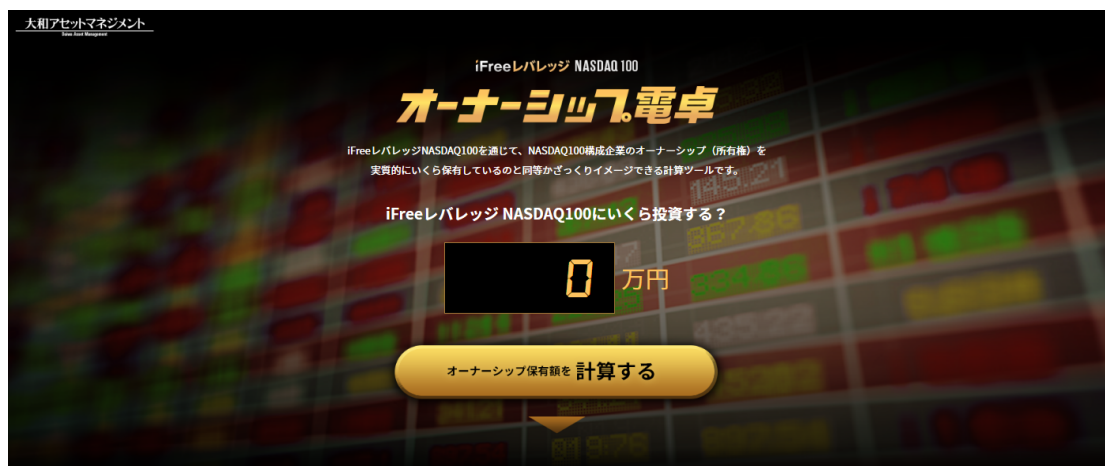
<当社HP上の参考コンテンツ抜粋>

世界の有望企業“群”をその手に あなたのライフサイクルパートナー



<https://www.daiwa-am.co.jp/special/ifreeleverage/>

オーナーシップ電卓



https://www.daiwa-am.co.jp/special/ownership_calculator/ifreeleverage_nasdaq100/

投資のニュースタイル ツミレバ



https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/lp/about_tsumileba.html

(動画) 米国株2倍を積み立てる iFreeレバレッジでツミレバ！

大和アセットマネジメント

米国株2倍を積み立てる

iFreeレバレッジでツミレバ！

積立投資×レバレッジ＝ツミレバ

資産形成の新たな選択肢 / ツミレバ投資術の魅力
Step1「長期積立投資×レバレッジ？」
4分57秒

資産形成の新たな選択肢 / ツミレバ投資術の魅力
Step2「ツミレバのチカラを積み立て！」
7分47秒

資産形成の新たな選択肢 / ツミレバ投資術の魅力
Step3「ツミレバにiFree！」
5分

ツミレバ投資術の魅力

https://www.daiwa-am.co.jp/ifree_series/tsumireba/

ツミレバ博士の「レバレッジ活用講座」



ツミレバ博士の「レバレッジ活用講座」
もっといろんな投資方法を知りたい！ そんな時はツミレバ博士に相談。レバレッジを活用した投資方法を丁寧に解説！
ツミレバに活用できるファンドやコンテンツのまとめは**コチラ！**

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/series/inves_tsumileba.html

マンガで学ぶ レバレッジのチカラ



マンガで学ぶ レバレッジのチカラ
投資だけでなく人生のさまざまな場面で使われる「レバレッジ」。何かと怖いイメージが思い浮かぶレバレッジですが、実は意外と身近な存在であったりもします。レバレッジとは何なのか、どんなチカラがあるのか、マンガでわかりやすく解説します。

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/series/manga_leverage.html

iFreeレバレッジNASDAQ100

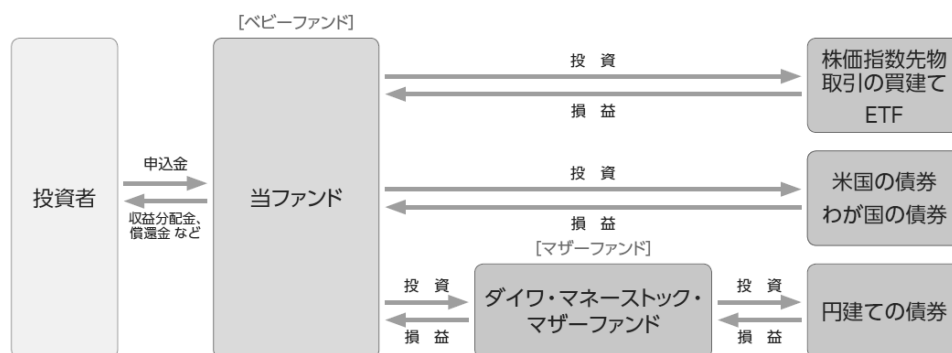
I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日々の基準価額の値動きが NASDAQ100 指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざします。

ファンドの特色

1. 株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整します。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



●NASDAQ100指数について

NASDAQ100指数は、米国のナスダック市場に上場している時価総額の大きい非金融業100社の株式で構成される株価指数です（対象銘柄には、米国以外の企業の株式を含みます。）。指数の計算方法は、調整済時価総額加重平均方式です。定期的な採用銘柄の入替は毎年12月に行なわれますが、それ以外に、臨時に入替えが行なわれることがあります。

NASDAQ100指数は、1985年1月31日以降継続して算出され、現在の指数値は算出開始時の値を125として計算されています。なお、NASDAQ100指数は、ナスダック市場の全銘柄で構成されるNASDAQ総合指数(NASDAQ Composite Index)とは異なる指数です。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Indexの一般的な株式市場への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

iFreeレバレッジNASDAQ100

I 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※一般に、NASDAQ100 指数が上昇・下落をしながら動いた場合には、当ファンドの基準価額は押下げられることになります。

※レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。

※長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。

※ファンド保有期間が 2 日以上の場合の投資成果は、通常「2 倍程度」になるわけではありません。

※当ファンドはレバレッジ運用を行なうにあたり先物取引を利用するため、借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。

日々の基準価額の値動きは、米国の株式市場の値動きの「ちょうど2倍」になるとはかぎりません。その主な要因は次のとおりです。

- イ. 米国の株式市場の値動きと、利用する株価指数先物の値動きとの差
- ロ. 株価指数先物取引の約定価格と終値の差
- ハ. 株価指数先物取引をロールオーバーする過程における、限月の異なる先物間の価格差の変動
- ニ. 運用管理費用（信託報酬）、監査報酬、売買委託手数料等の負担
- ホ. 株価指数先物の流動性が低下した場合における売買対応の影響
- ヘ. 株価指数先物の最低取引単位の影響
- ト. 配当利回りと短期金利の差
※将来の米国の金利水準によっては、さらに乖離が拡大する場合があります。
- チ. 為替変動により、株価指数先物取引の買建ての額を円に換算した額が、目標としている額から乖離することにより、目標とする投資成果が達成できない場合があること

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

iFreeレバレッジNASDAQ100

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.99% (税抜 0.9%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

基準価額の値動きについて

1 ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。以下の【例1】および【例2】をご参照下さい。

【例1】 翌日にNASDAQ100指数が10%下落し、翌々日にNASDAQ100指数が10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)	翌々日(前日比)	翌々と基準日の比較
NASDAQ100指数	100	90 -10%	99 +10%	-1%
当ファンドの基準価額	100	80 -20%	96 +20%	-4%

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、
当ファンドの基準価額は $(96 - 100) \div 100 = -4\%$ であり、
NASDAQ100指数の値動き $(99 - 100) \div 100 = -1\%$ の2倍とはなっていません。

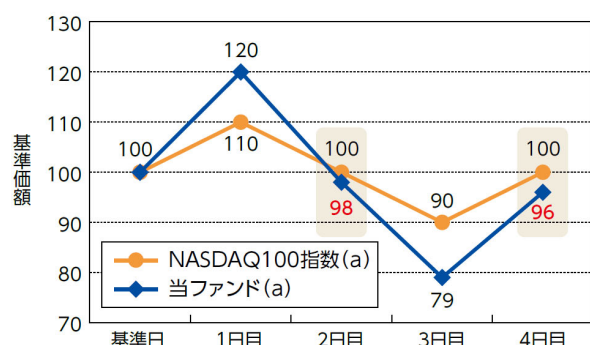
【例2】 翌日にNASDAQ100指数が10%上昇し、翌々日にNASDAQ100指数がさらに10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)	翌々日(前日比)	翌々と基準日の比較
NASDAQ100指数	100	110 +10%	121 +10%	+21%
当ファンドの基準価額	100	120 +20%	144 +20%	+44%

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、
当ファンドの基準価額は $(144 - 100) \div 100 = 44\%$ であり、
NASDAQ100指数の値動き $(121 - 100) \div 100 = 21\%$ の2倍とはなっていません。

2 一般に、NASDAQ100指数が上昇・下落をしながら動いた場合には、基準価額は押下げられることになります。以下の【例1】および【例2】をご参照下さい。

【例1】 NASDAQ100指数が±10の範囲で上昇・下落を繰返した場合



左図の「2日目」、「4日目」において「NASDAQ100指数(a)」は「基準日」と同じ「100」ですが、「当ファンド(a)」はそれぞれの時点において「100」以下となっています。このように、「NASDAQ100指数(a)」が上昇・下落を繰返した場合には、「当ファンド(a)」の基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

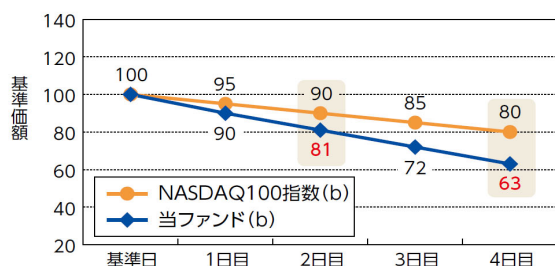
※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意下さい。

基準価額の値動きについて

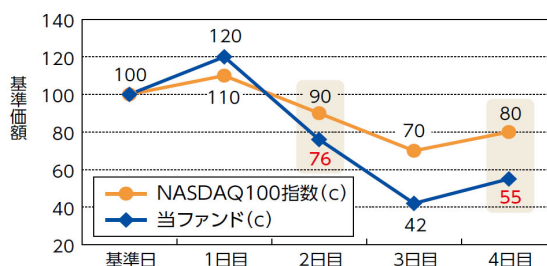
【例2】

NASDAQ100指数が
「(1)一方的に推移した場合」および「(2)上昇・下落しながら次第に推移していった場合」

(1-1) 一方的に下落した場合



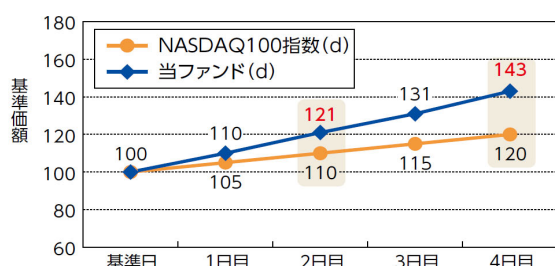
(2-1) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合



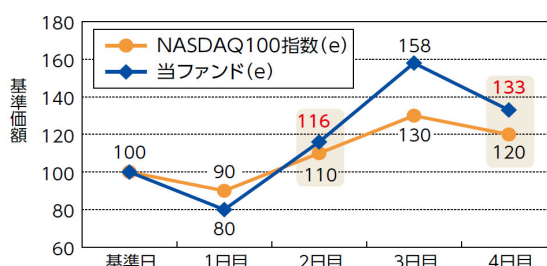
		基準日	2日目	4日目
NASDAQ100指数		100	90	80
(1) 一方的に下落した場合	当ファンド (b)	100	81	63
(2) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合	当ファンド (c)	100	76	55

(1-1)、(2-1) の「2日目」、「4日目」において、「NASDAQ100指数 (b)」および「NASDAQ100指数 (c)」はそれぞれ「90」、「80」で同じですが、「NASDAQ100指数 (b)」に対応する「当ファンド (b)」と「NASDAQ100指数 (c)」に対応する「当ファンド (c)」では、「当ファンド (b)」の方が高い水準となっています。このように、NASDAQ100指数が一方的に下落する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に下落する場合とでは、最終的にNASDAQ100指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に下落した場合の基準価額が押下げられることとなります。

(1-2) 一方的に上昇した場合



(2-2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合



		基準日	2日目	4日目
NASDAQ100指数		100	110	120
(1) 一方的に上昇した場合	当ファンド (d)	100	121	143
(2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合	当ファンド (e)	100	116	133

(1-1)、(2-1)と同様に、NASDAQ100指数が一方的に上昇する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に上昇する場合とでは、最終的にNASDAQ100指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に上昇した場合の基準価額が押下げられることとなります。

※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意ください。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・連動債券に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・主として、米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資します。
- ・毎年12月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of and has not approved authorized or reviewed the terms or any other aspect of LEVERAGED DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND and is not involved in the provision of, this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trustは、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

■ 一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。

- ・ 投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・ 運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■ 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	当ファンドは円建ての連動債券に投資しますが、実質的な投資対象である資産自体の価格変動のほか、為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動によって、基準価額が下落し、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
当ファンドの戦略に関するリスク	当ファンドは、実質的に純資産規模を上回る投資を行なうことから、価格変動リスクおよび為替変動リスクが現物株式に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。
連動債券への投資に伴うリスク	当ファンドが投資対象とする連動債券において、連動債券が追加発行されないこととなる場合および連動債券の早期償還事由が生じた場合は、予想外の損失を被る可能性があります。 連動債券の発行体がスワップ取引を活用した場合で、スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合には、予想外の損失を被る可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 また、連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。当ファンドでは、信託財産の純資産総額の2倍相当額の株式へ連動債券を通じて投資するため、大きな金利負担が生じる可能性があり、また長期に保有する場合、その影響が累積されます。
- レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.6225% (税抜1.475%)	運用管理費用の総額は、口々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 連動債券	年率0.41%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の 概算値	年率2.0325%(税込)程度 (連動債券の報酬等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2) 当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

設定・運用: **大和アセットマネジメント**
Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○